

スポーツ事故判例の研究 —1990年から1999年のスポーツ判例の傾向と分類—

齋藤健司

Research on sport accident case - Trend and classification of sports cases from 1990 to 1999 -

SAITO Kenji

1 はじめに

スポーツ関連訴訟は、これまでスポーツ事故を中心に研究がなされてきた¹⁾。しかし、スポーツ関連訴訟は、スポーツ事故に関するもの以外にも、人権、契約、商取引、知的財産、行政事件、労働、環境、情報などと関係して多様に生じている。日本においては、これらのスポーツ関連訴訟に関する個別的な研究は多く行われているものの、スポーツ関連訴訟の全体的な傾向とその分類を調査検討している研究は少ない。例えば、野間口は、1980年から1989年までの10年間に月刊切り抜き「体育・スポーツ」(株式会社アイオーエム)に掲載された体育・スポーツの事故記事を整理して、学校と地域における体育・スポーツ事故件数を種目別及びカテゴリー別に調査報告している¹⁾。また、野間口は、1980年から1994年までの15年間に新聞に掲載されたスポーツに関する事故記事を集積し、分析検討をしている³⁾。伊藤は、代表的な体育・スポーツ事故判例を法的責任別、活動種目別に分けて分類している⁴⁾。野球⁵⁾、水泳⁶⁾、スキー⁷⁾、登山⁸⁾、スキューバダイビング⁹⁾等の特定のスポーツについては、種目別にスポーツ事故判例の内容と傾向を研究するものもある。以上のように、日本におけるこれまでの研究の多くは、一部のスポーツ事故に限定した調査研究がほとんどであり、その他のスポーツ関連訴訟を全て含めた総合的な統計調査は十分に行われていないといえる。また、スポーツ事故訴訟に限ってみ

ても種目別の事故件数を検討したものにすぎない。そこで、本研究では、まず、日本におけるスポーツ関連判例を調査し、その傾向を分析し、スポーツ関連判例の内容を分類整理することにした。このようにして得られたデータは、今後のスポーツ判例研究、さらにはスポーツ法研究にとって重要な参考資料となると考える。

2 研究の方法

スポーツ関連判例を、①裁判所判例検索システム、②判例マスター及び判例体系のデータベース、③主要判例雑誌記事検索を用いて調査し、資料を収集した。

そして、収集したスポーツ関連判例を①年次別、種目別・活動内容別、③訴訟類型別、④管轄裁判所別に分類し、その傾向を検討した。特にスポーツ関連判例に占めるスポーツ事故判例の割合、スポーツ事故判例の内容に注目した。

本研究では、多くのスポーツ判例を調査収集したが、資料が膨大であるため、本報告では、判例マスターで検索し確認できた1990年1月1日から1999年12月31日までの過去10年間分のスポーツ関連判例に限って、その動向を検討し報告する。検索項目としては、「スポーツ」の語のほか48のキーワード検索項目^{注2)}を設定し、ヒットしたデータの中から、直接スポーツと関連のない判例及び重複する判例を削除して資料を収集した。

1) 人間総合科学研究科 体育科学専攻

3 1990年から1999年までの10年間のスポーツ関連判例の動向

判例マスターで検索できる1990年1月1日から1999年12月31日の間の判例の総数は12509件である。そのうちスポーツ関連判例は、406件が確認できた。スポーツ関連判例406件のうち、民事事件判例343件、行政事件判例49件、刑事事件判例14件であった。スポーツ関連判例の84%は民事事件判例である。また、スポーツ関連判例のうち、最高裁判所判例が20件、高等裁判所判例が98件、地方裁判所判例が288件であり、下級審の判例の割合が多いといえる。特に、地方裁判所の民事事件判例が258件あり、全体の63%を占めている。さらに、行政事件判例と刑事事件判例については、高等裁判所の判例数と地方裁判所の判例数がほぼ同じことが指摘できる。高等裁判所の刑事事件判例6件のうち6件が刑事控訴事件であり、行政事件判例23件のうち13件が行政控訴事件であることから、スポーツ関係訴訟のうち刑事事件及び行政事件については、控訴審レベルまで係争が続く可能性があることが伺える。(表1参照)

スポーツ関連判例を、事件の内容別に大別すると、ゴルフクラブ等の会員契約・預託金・倒産等に関する判例が155件と最も多く、ついでスポーツ事故に関する判例が150件、ゴルフ場等開発をめぐる紛争に関する判例が34件、公営競技に関する判例が11件、商標、商品化権等知的財産に関する判例が10件であった。従って、1990年代のスポーツ関連判例は、スポーツ事故判例よりも、ゴルフクラブ等会員契約をめぐる紛争に関する判例の方が多いと言える。これまでスポーツの判例研究は、スポーツ事故訴訟を中心に行われてきたが、今後はスポーツ事故判例に留まらず、ゴルフクラブ等会員契約をめぐる判例など、その他の関係する判例にもっと目を向ける必要があるだろう。

ゴルフクラブ等会員契約をめぐる判例に関する研究は、既に預託会員制度及び会員権制度などのゴルフクラブが抱える特有の問題に関する研究¹⁰⁾が行われているが、クラブの会員契約の視点からこれまでの判例を詳細に再検討して、ゴルフクラブ特有の問題に限定せず、クラブ一般の会員契約に関する判例研究をも行う必要があるだろう。

ゴルフ場等の開発をめぐる紛争に関する判例は、自然保護や生活環境の保全等を目的としてゴルフ場やリゾートの開発の差し止めをめぐるものが多い。すなわち、これらの判例は、別の言い方をするとスポーツと環境をめぐる訴訟判例と行うことができる。持続的な環境の考えは世界的に高まってきており、またスポーツ界においても、オリンピック等における環境対策の取り組みなどが盛んになってきていることから¹¹⁾、今後ともスポーツと環境をめぐる紛争事例も増加することが予測されよう。

公営競技に関する判例とは、競馬、競輪等の公営競技に関連した判例のことである。特に公営競技に関する判例の中では、地方競馬協会が下した調教騎手免許試験不合格処分の無効をめぐる平成3年4月9日前橋地裁判決(昭和60(行ウ)5号)が注目される。この事件では調教免許不合格処分が行政事件訴訟法上の公権力の行使にあたり、行政処分であると判断された。

知的財産に関係する訴訟が10件確認できたことも注目に値する。例えば、King Kobra(平成11年5月31日東京地裁判決)、ユベントス(平成11年3月24日東京高裁判決)、エレッセ(平成11年1月18日東京地裁判決)、キャラウェイ(平成10年12月25日東京地裁判決)、ジャイアンツ(平成10年4月22日東京高裁判決)、シカゴブルズ(平成5年1月13日大阪地裁判決)、ドジャース(平成4年3月10日東京高裁判決)などの商標権をめぐる判例がある。スポーツビジネスをめぐる経済的紛争

表1 1990年から1999年のスポーツ判例

	最高裁判所	高等裁判所	地方裁判所	合計
民事裁判	16	69	258	343
行政裁判	3	23	23	49
刑事裁判	1	6	7	14
合計	20	98	288	406

(判例マスターのデータに基づいて作成)

が今後増加する中で、知的財産権に関連したスポーツ訴訟の数もさらに増加することが予測されよう。このことに関しては、2000年以降の検索データの結果と1989年以前の検索データの結果を比較検討して、スポーツの知的財産関連の判例の現代的な傾向と内容を分析検討する必要がある。

その他、注目される判例としては、スポーツ競技のテレビ放映権をめぐる平成6年3月30日東京地裁判決や、プロバスケットボールの興行権をめぐる平成10年10月30日東京地裁判決など、これまでスポーツ法学の分野で十分に議論検討がなされてこなかった特殊なスポーツの経済的活動に関わる事例が確認できる。

4 スポーツ事故判例の傾向と分類

スポーツ事故に関する判例150件について、種目別にその内訳を見てみると、水泳25、野球・ソフトボール14件、スキー13、ゴルフ11件、マラソン・持久走9件、柔道7件、体操7件、登山・ハイキング等6件、サッカー6件、テニス5件、ヨット・ボート4件、ラグビー3件、相撲3件、運動会3件の順に多かった。この他、判例を2件確認できた種目として、ダート、トライアスロン・デュアスロン、剣道、ボクシング、陸上競技、スキューバダイビング、バレーボール、スケート、飛行クラブがあった。判例を1件確認できた種目として、ウインドサーフィン、合気道、バスケットボール、パラグライダー、日本拳法、フィールドアスレチック、卓球、ポートボール、空手、サイクリングがあった。

事故原因について類型化してみると、特にボール等による直撃事故20件、プールの飛び込み事故12件、活動中の心不全事故11件、熱中症事故9件、溺死事故7件が確認できた。事故判例の件数が多い種目と、上述の事故原因の類型との間には関連性があるものと考えられる。すなわち、水泳事故判例にはプールの飛び込み事故及び溺死事故に起因したものがあり、野球、ゴルフ、テニスにおける事故判例は打球・ボール等の直撃事故に起因したものがあり、マラソン・持久走等の事故は心不全事故に起因したものがあるといえる。また、熱中症事故は、複数のスポーツ種目で生じていることが確認できるが、野球、柔道などの事故訴訟件が多くなっていることに影響を与えている

といえる。

プールの飛び込み事故の研究¹²⁾、活動中の心不全事故判例と応急処置対策に関する研究¹³⁾、熱中症事故判例の研究¹³⁾などについては、特定の事故判例に関する先行研究が既に存在している。しかし、打球等の直撃事故に関する総合的な事故判例研究はなく、これに関する種目横断的な判例研究及び事故防止研究が特に必要であると考えられる。

5 おわりに

これまでスポーツの判例研究は、主にスポーツ事故判例を中心に行われてきた。しかし、スポーツ関連判例を調査収集し、その傾向を分析してみると、スポーツ事故判例だけでなく、ゴルフクラブ会員契約に関する判例など、その他の関連判例が数多く存在していることが確認できた。

また、裁判所判例検索システムを用いた検索結果をみても、スポーツ関連判例を管轄裁判所の分類で見ると、いわゆるこれまで多く先行研究で検討されてきたスポーツ事故判例(民事事件及び行政事件)だけでなく、知的財産裁判所及び労働事件裁判所の判例があることが確認できた。これら知的財産裁判所及び労働事件裁判所の判例は、スポーツに関する経済的活動が今後増す中でさらに増加することが予測される。

収集したスポーツ関連判例は膨大なものであり、今後は各年代毎に資料を整理検討して、スポーツ関連判例の歴史的傾向をさらに詳細に分析したいと考える。

注

注¹⁾ 例えば、日本スポーツ法学会の年報のタイトルをみても、「スポーツにおける当事者関係の特質」(1号)、「スポーツにおける紛争と事故」(2号)、「スポーツ法の理念とスポーツ事故問題」(5号)、「スポーツにおける違法性阻却」(6号)、「スポーツ事故をめぐる諸問題」(8号)など、スポーツ事故と関連したテーマが多く取り上げられている。

注²⁾ 検索語として次の語を用いた。また、それぞれの関連語も含めて検索した。スポーツ、体育、運動、スキー、水泳、スイミング、プール、遊泳、野球、ラグビー、サッカー、柔道、陸上、スタンド、ゴルフ、剣道、バレーボール、バスケットボール、バドミントン、卓球、

テニス、ハンドボール、チアリーディング、体操、フットボール、アメリカンフットボール、国民体育大会、オリンピック、スケート、ジョギング、マラソン、トライアスロン、運動会、相撲、空手、ボクシング、ダイビング、キャンプ、登山、ソフトボール、サーフィン、ボード、合気道、ヨット、競馬、競輪、サイクリング、クラブ、ゲートボール。

注3) 体育活動中の突然死事件事例については、日本スポーツ振興センター「学校の管理下の死亡・障害事例と事故防止の留意点」(毎年度刊行)が詳しい。

参考文献

- 1) 野間口英敏(1991): 体育・スポーツ事故(1980～89年)学校編、東海大学出版会、東京。
- 2) 野間口英敏(1991): 体育・スポーツ事故(1980～89年)地域編、東海大学出版会、東京。
- 3) 野間口英敏(1996): スポーツ事故と安全対策、ベースボールマガジン社、東京。
- 4) 伊藤堯(1983): 体育・スポーツ事故判例の研究、道和書院、東京。
- 5) 吉田勝光(2004): 法務経営の観点からみた学校体育・スポーツ事故に関する一考察、体育・スポーツ経営学研究 19(1):1-17。
- 6) 望月浩一郎(2001): 判例にみる排水口事故の現状と対策、月刊体育施設 30(2):10-17。
- 7) 辻次郎(2001): スキー事故の法的責任、判例タイムズ 52(2):23-51。
- 8) 湯浅道男(1998): スポーツ事故訴訟における「判例の機能」-登山事故を中心に、日本スポーツ法学会年報 5:75-81。
- 9) 中田誠(2002): ダイビング事故とリスクマネジメント、大修館書店、東京。
- 10) 藤井英夫・古賀猛敏(1990): ゴルフクラブ会員権の法律知識、青林書院、東京。
- 11) 齋藤健司(2005): 第17章 スポーツと環境、導入対話によるスポーツ法学、不磨書房、東京、238-254。
- 12) 望月浩一郎(1994): スタート事故と指導者管理者の法的責任、体育の科学 13(2):189-195。
- 13) 森浩寿(2002): 高校部活動夏期合宿練習中熱中症死亡事故(静岡地裁沼津支部平成7年4月19日判決)、季刊教育法 (134):72-78。